Osaka University Knowledge Archive

Title	ロシア領漁業における巨大企業の発展過程
Author(s)	三島, 康雄
Citation	大阪大学, 1970, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/29999
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【3】

氏名・(本籍)	三島康雄（みしま やすお）
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第 1905 号
学位授与の日付	昭和45年3月5日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	**ロシア領漁業における巨大企業の発展過程**
論文審査委員	(主査) 教授 宮本 又次 (副査) 教授 高田 馨 教授 作道洋太郎

論文内容の要旨

本論文は日魯漁業株式会社が，明治38年の日露戦争の戦勝により帝政ロシアから獲得した露領漁業権益を基盤として，明治40年に呱々の声をあげた堤商会，大正3年に創業した日魯漁業株式会社が大正10年に合併して，新しい日魯漁業株式会社を形成し，その後も中小漁業会社を合併して，とくに昭和7年の第二次大合同では，ほとんど全部の零細漁業会社を合併して独占企業として発展してゆく過程を，経営史 (business history)，企業者史 (entrepreneurial history)，経済史 (economic history) の三つの分析手法を併用して立体的に追求し，その企業発展の原動力が，各発展段階において，どのような形で現われたかを分析することを目的としたものである。

「第1章　堤商会の発展と堤清六」

露領カムサッカ，オコーック地方には，すでに明治初年の頃から日本人漁業者が密漁，買魚という形式で出漁していたが，明治38年の日露戦役勝利の後，日本人は合法的に露領に出漁できるようになった。多くの漁業者の中で，新潟の堤商会は，堤清六・平塚常次郎という2人の企業家の固い団結のもとに，血縁共同体的経営方法によって企業を成長させ，アメリカから最新式の自動缶詰製造機を導入して北洋の鮭鱒を缶詰としてイギリスを主とする世界市場に輸出することに成功し，またイギリスのセール・フレーザー商会を通じてロンドン銀行団の融資をうけ，世界大戦による欧州の食料不足に乗じて，急速に北洋漁業のトップ企業にのし上った。

「第2章　日魯漁業株式会社の成立と田村市郎」

同じく日露戦役後の北洋漁業勃興期に乗出した企業家として，山口県の地主である久原家の次男の田村市郎がある。彼は明治43年に「一井組」を創設して，カラフト，エトロフ，カムサッカに乗出し，自己資本の充実によって前貸問屋資本の支配を受けず，また缶詰製造にも乗出したが，大正3年度から株式会社制度に切替えて「日魯漁業株式会社」と社名を変更し，新たな出発を始

めた。しかし大正3年7月に世界大戦が勃発すると，造船業・海運業が繁忙をきわめ，田村市郎は「日本汽船株式会社」を創設して海運業で大きな利鞘を稼ぎ，ついに日魯漁業を大阪の株屋の島徳蔵に譲りわたし，自分は船舶売買業とトロール漁業に専念するにいたった。

「第3章　島徳蔵と日魯漁業株式会社」

島は株屋の息子として成長し，天才的な虚業家的才能をもっていた。大正5年に大阪株式取引所理事長になった頃に日魯の社長となったが，北洋漁業の経営の現場は部下にまかせきりで，かなりルーズな運営をしていた。しかし大阪の株式市場では，日魯の公称資本金を1,000万円として株数を増し，大漁・増配・増資の宣伝によって株価は52円から125円まで釣上げられ，島はこの株価操作によって大きな利鞘を得た。しかし戦後恐慌近しとみるや，島は目賀礼三に日魯株を売渡し，これに堤商会が経営に参加し，戦後恐慌とロシア革命を背景とし，堤商会，日魯漁業，堪察加漁業の3社が合同して，新しい日魯漁業を形成するのである。

「第4章　ロシア革命が露領漁業に及ぼした影響」

この章は経済史的分析によって，3社合同の背景を検討したものである。大正3年に2月革命が勃発するとケレンスキー政府とウラジオのボルシェビキによる二重の水産行政が日本漁業者によって行なわれ，ついでロシア側のデンビーを始めとする巨大漁業資本家は私有財産を没収されて没落した。その代りに漁業労働団，漁業労働購買団，ツェントロ・サユーズ（全ソ消費協同組合中央連合）が競売に登場して，日本側の優秀漁場を奪取した。また革命軍パルチザンによって日本人漁場26その他が焼払われるなど，不穏な事態が起った。このようなロシア革命後の新情勢に対処するため，原敬首相，井上準之助日銀総裁の仲介により，朝鮮銀行の融資を受けて，前述の3社合同による国策会社・日魯漁業株式会社が出現したのである。

「第5章　島徳事件をめぐる日魯漁業と政党・財閥・右翼との関係」

昭和4年4月のウラジオにおける漁区競売で，日魯の優良漁区77カ所はウダ氏によって約3倍の高値で競落された。日魯の経営は苦境におちいり，また株価が暴落して大損害をうけた。この事件の背景にはかっての日魯社長の島徳蔵がおり，さらに田中義一首相や久原房之助逓相が控えていた。この事件のために多くの漁夫が失業の危機に直面したが，右翼の杉山茂丸と財界指導者の郷誠之助が仲介に立ち，この紛争は落着したが，三菱商事より825万円を導入する結果となり，三菱財閥と日魯の関係は非常に濃密となった。

「第6章　日魯漁業の賃金管理」

日魯漁業の主として経営した露領漁業は毎年6～8月の季節的労働によるものであった。そこで日魯は漁夫のほとんど全部を北陸，東北，北海道南部からの漁民の出稼労働に頼っていた。堤商会の時代は原生的・家族的労務管理を行なっていたが，大正10年の合同によって巨大企業になった後，「事業部給与法」を制定し，その後何度も改革が行なわれて，徐々に近代的賃金体系が確立された。しかし労働の基底は，船頭制度による出稼母村の血縁的集団の人間関係にもとづいているため，完全に近代的とはいい切れない古さを温存していた。

「第7章　紅鮭缶詰輸出をめぐる日魯漁業と三菱商事の関係」

三菱は第一次大戦中に紅鮭缶詰を欧州に輸出して以来，北洋漁業に関心を深め，デンビーとの

共同出資により「北洋漁業会社」を新設して生産面にも乗込んでいった。合同後の日魯は，「北洋漁業会社」を吸収して「大北漁業会社」を設立する代りに，三菱商事はカムサッカ半島の東海岸の日魯関係の金融・販売面を一手に掌握するにいたった。その後に日魯の北洋漁業における独占度が高まるにつれて，三菱商事の販売占有率も高まり，昭和７年度の第二次合同によって，日魯が露領漁業を完全に独占すると共に，三菱はその製品全部を輸出することになり，ここに日魯と三菱商事の相互利用関係が完成したのである。

論文の審査結果の要旨

本論文はこれまでの漁業経済史研究の回顧と展望にもとずいて，日魯漁業という国際関係史の上からも重要な意味をもつ巨大独占企業の歴史を分析し，その研究方法としては，経済史的アプローチ，経営史的アプローチ，企業者史的アプローチという三つの視角を総合して，企業の歴史を解明する新しい方法を提示している。これは今後における日本経済史ないし，日本経営史の研究に多くの示唆と方向づけをあたえるものであり，したがって本論文は，経済学博士の学位を授与するのに十分な価値と学界への功績を持つものであると判定する。